

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業		担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬食品局)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度		担当課室	地方厚生局管理室 (医薬食品局監視指導・麻薬対策課)		中山拓治(地方課) (中井川誠)		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(麻薬特例法)		関係する計画、通知等	「第三次薬物乱用防止五か年戦略」(平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」(平成23年7月23日薬物乱用対策推進会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑かつ巧妙化している麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買う受ける末端乱用者等の取締り ・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り ・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導 ・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定 ・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	554	568	587	560	523	
		補正予算						
		繰越し等			△6	6		
		計	554	568	581	566	523	
	執行額		546	550	531			
執行率(%)		98.6	96.8	91.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当該事業は、「麻薬・覚せい剤取締法」等に基づき、違法薬物について取締りを行うための予算であり、定量的に成果を評価することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙件数を活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)	件	492	568	511	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	当該事業については、複数年にわたる地道な捜査の結果、検挙に至る事犯もあり、年間予算で単位当たりコストを算出することは極めて困難である。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	2百万円	事業実績を踏まえて麻薬取締活動費等を見直したことによる減。				
	麻薬取締旅費	69百万円	63百万円					
	麻薬取締業務庁費	398百万円	387百万円					
	麻薬取締活動費	90百万円	71百万円					
	計	560百万円	523百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命・財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は地方厚生局麻薬取締部が直接捜査等の業務を執行しており、支出先・使途の把握等は適正に行っている。 パンフレットの印刷製本等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約(少額随契)を締結している。 また、鑑定用機器賃貸借等については、複数年度に渡る賃貸借契約のため、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	/
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成20年の我が国の薬物情勢は、最も多い覚せい剤事犯での検挙人員は減少したものの、その過半数を暴力団構成員が占め、押収量は増加した。また、麻薬事犯については、MDMA等錠剤型合成麻薬事犯は検挙人員・押収量ともに減少した。大麻事犯については押収量は減少したものの、検挙人員及び不正栽培事犯での検挙人員は過去最高を記録し、依然として深刻な状況にあり、このような状況下において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実強化を求められており、麻薬取締官の定員もここ数年来増員が認められている。</p> <p>また、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれているほか、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」において、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされており、平成22年3月には薬物乱用防止戦略加速化ワーキングチームが設置されるなど、薬物乱用対策は、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。</p> <p>このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後もさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であると考えます。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、麻薬・覚せい剤等対策のために必要な経費であり、例年の執行の観点からも概ね妥当であるが、うち麻薬取締活動費については予算額と執行額に乖離がみられることから、事業実績を踏まえて予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて麻薬取締活動費等を見直したことにより削減。(▲36百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

厚生労働省
531百万円

【予算の配賦】

地方厚生局	
北海道	7百万円
東北	6百万円
関東信越	29百万円
東海北陸	13百万円
近畿	21百万円
中国四国	2百万円
四国	7百万円
九州	15百万円
沖縄	8百万円

(捜査等の実施)

【随意契約】

A.個人・税務署
(4人・4税務署)
1百万円

逮捕術講師謝金

【随意契約】

B.民間企業
(22社)
73百万円

鑑定用機器賃貸借等

【随意契約】

C.民間企業
(2社)
1百万円

パンフレット等の印刷製本

【随意契約】

D.民間企業
(1社)
1百万円

研修等費用

【随意契約】

E.民間企業等
(33者)
8百万円

鑑定用機器の保守、点検、修理等

【随意契約】

F.民間企業
(42者)
8百万円

捜査用自動車の保守、点検、修理等

【随意契約】

G.民間企業、個人、税務署
(26者)
16百万円

被疑者等との通訳業務

【随意契約】

H.民間企業
(10者)
1百万円

国庫帰属麻薬等の廃棄

うち事務費
423百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	逮捕術講師謝金	1	雑役務費	薬物鑑定用機器保守業務	2
計		1	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	薬物鑑定用機器賃貸借	71	雑役務費	公用車点検・整備・修理費用	8
計		71	計		8
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	麻薬取締官募集パンフレット印刷	0	雑役務費	ベトナム語通訳費用	8
計		0	計		8
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	英語研修受講料	1	雑役務費	国庫帰属麻薬廃棄処分費用	0
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 諸謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	逮捕術訓練講師	1		
2	個人	逮捕術訓練講師	0		
3	個人	逮捕術訓練講師	0		
4	個人	逮捕術訓練講師	0		
5	東税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
6	博多税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
7	麹町税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
8	名古屋中税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
9					
10					

B. 借料及び損料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	24	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	17	随意契約	
3	芙蓉総合リース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	9	随意契約	
4	東京センチュリーリース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	7	随意契約	
5	(株)おきぎんリース	薬物鑑定用機器賃貸借	4	随意契約	
6	NECキャピタルソリューション(株)	捜査情報システム機器賃貸借	2	随意契約	
7	中道リース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	2	随意契約	
8	九州電話運輸(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	2	随意契約	
9	JA三井リース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	1	随意契約	
10	三菱UFJリース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	1	随意契約	

C. 印刷製本費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同精版印刷(株)	麻薬取締官募集パンフレット等印刷	0	随意契約	
2	(株)永江印祥堂	麻薬取締官募集パンフレット等印刷	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 研修費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)イー・グローブ	英語研修受講料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 雑役務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	鑑定機器保守点検	2	随意契約	
2	島津サイエンス西日本(株)	鑑定機器修理	1	随意契約	
3	(株)セント	鑑定室間仕切り移設工事	1	随意契約	
4	(株)リコー	コピー機保守点検	1	随意契約	
5	(株)島津製作所	鑑定機器保守点検	0	随意契約	
6	NECネクサソリューションズ(株)	捜査情報システム機器保守点検	0	随意契約	
7	安武化学器械(株)	鑑定機器保守点検	0	随意契約	
8	西川計測(株)	鑑定機器保守点検	0	随意契約	
9	(有)イスパニカ	中南米情報提供料	0	随意契約	
10	個人(弁護士)	交通事故示談交渉委任	0	随意契約	

F. 自動車維持費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)友輪自動車	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
2	トヨタカローラ名古屋(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
3	三共自動車整備(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
4	東京トヨペット(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
5	親和自動車(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
6	(株)日立国際電器	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
7	福岡トヨペット(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
8	日産プリンス広島販売(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
9	大阪トヨペット(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
10	(株)ホンダカーズ北九州	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	

G. 通訳料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	被疑者取調時の通訳(ベトナム語)	4	随意契約	
2	個人	被疑者取調時の通訳(ペルシア語)	2	随意契約	
3	個人	被疑者取調時の通訳(ペルシア語)	2	随意契約	
4	個人	被疑者取調時の通訳(ベトナム語)	1	随意契約	
5	国際通訳(株)	被疑者取調時の通訳(タガログ語)	1	随意契約	
6	個人	被疑者取調時の通訳(ベトナム語)	1	随意契約	
7	東税務署	被疑者取調時の通訳に係る源泉所得税	1	随意契約	
8	個人	被疑者取調時の通訳(英語)	1	随意契約	
9	個人	被疑者取調時の通訳(英語)	1	随意契約	
10	個人	被疑者取調時の通訳(スペイン語)	0	随意契約	

H. 廃棄物処理費用

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リスト	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
2	丸山物産(株)	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
3	(株)那須商会	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
4	(株)石川マテリアル	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
5	札幌市	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
6	(有)増田商店	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
7	大阪市長	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
8	(株)富士クリーン	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
9	麻取部職員(立替払い)	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
10	麻取部職員(立替払い)	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	